

日本経済・株式のご参考資料
「ジャパン・イン・モーション」
2023年秋号

2023年10月作成

日興アセットマネジメント

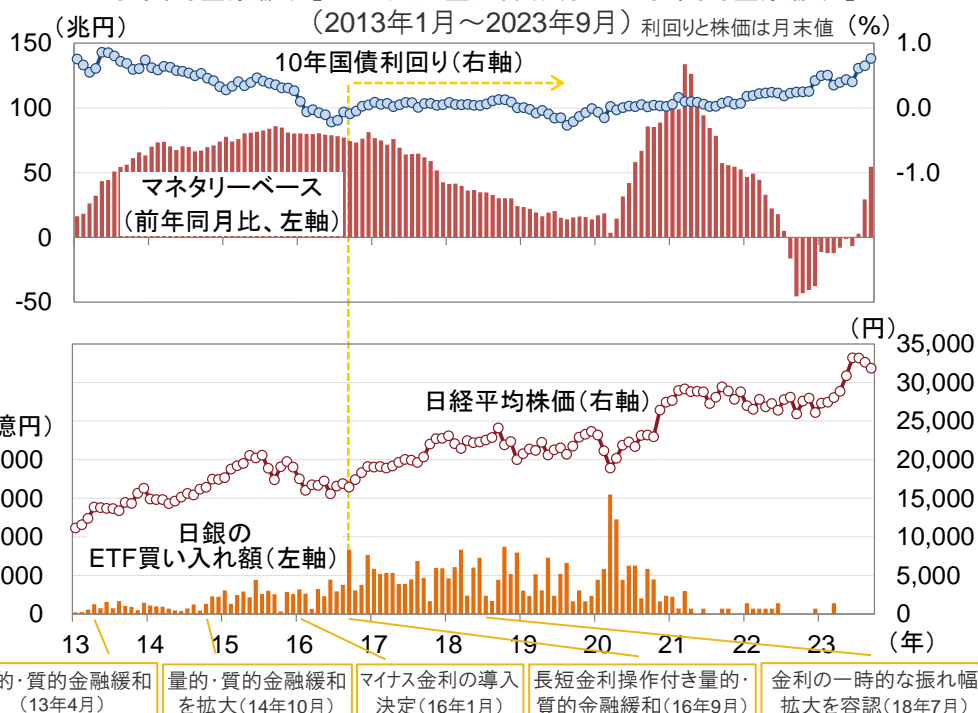
日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

- 日銀は、「消費者物価の前年比上昇率2%」という物価安定目標の持続的な達成に向け、13年4月以降、異次元緩和を続けています。ただし、円安や物価高が進んだ22年には、長期金利の許容変動幅を±0.5%程度に拡大することを12月に決定しました。
- 23年4月には経済学者出身の植田氏が日銀総裁に就任し、7月に、マイナス金利政策やETF(上場投資信託)買い入れなどの措置を継続しつつも、長期金利の許容変動幅±0.5%程度を「めど」とするなど、金利操作の運用を柔軟化し、一定の金利上昇を容認することとしました。

2023年4-9月期にETFの買い入れはなし

24年には金融政策変更との見方が優勢

＜「量的・質的金融緩和」から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」へ＞



＜金利見通しの分布*＞

(単位:人)

長短金利(%) の予想水準		▲0.1 ～ 0.0 未満	0.0 ～ 0.1 未満	0.1 ～ 0.2 未満	0.2 ～ 0.3 未満	0.3 ～ 0.4 未満	0.4 ～ 0.5 未満	0.5 以上	
政策金利	23年末	34							長短金利操作の撤廃
	24年末	13	15	2	3			1	
長期金利の誘導目標	23年末		33						1
	24年末		5						29

*民間エコノミスト約35人(機関)による予測の集計
(2023年10月11日発表、回答期間:2023年9月27日～10月4日)
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より日興アセットマネジメントが作成

日本銀行などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 岸田政権は22年6月、看板政策「新しい資本主義」のグランドデザインおよび実行計画をまとめました。そこでは、分配の原資を生む成長への投資に焦点が当てられ、当初検討されていた金融所得課税の強化や自社株買い規制、四半期開示の見直しなどは見送られました。
- なお、目玉政策の「資産所得倍増プラン」については、22年末にまとめられた23年度税制改正大綱において、24年1月からのNISA(少額投資非課税制度)の拡充などが打ち出されました。

「新しい資本主義に向けた改革」の概要

新しい資本主義に向けた重点投資分野

1. 人への投資と分配

- スキルアップ、多様な働き方の推進
- 質の高い教育
- 賃上げ・最低賃金の引上げ(全国加重平均1,000円以上)
- 「資産所得倍増プラン」(NISAの拡充、iDeCo制度の改革等)

2. 科学技術・イノベーションへの投資

- 量子、AI、バイオテクノロジー・医療分野への官民が連携した投資の抜本拡充

3. スタートアップ(新規創業)への投資

- スタートアップ育成5か年計画を本年末に策定(5年10倍増)

4. グリーン・トランスフォーメーション(GX)への投資

- 150兆円超の官民投資に向けた成長志向型カーボンプライシング構想の具体化やGX経済移行債(仮称)の検討

5. デジタル・トランスフォーメーション(DX)への投資

- テクノロジーマップの整備・実装、マイナンバーカードの普及

社会課題の解決に向けた取組

民間による社会的価値の創造

- PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
- 社会的インパクト投資、共助社会づくり
- イノベーションを促す競争環境の整備

包摂社会の実現

- 少子化対策・こども政策、女性活躍
- 共生社会づくり、孤独・孤立対策、就職氷河期世代支援

多極化・地域活性化の推進

- デジタル田園都市国家構想
- 分散型国づくり、地域公共交通ネットワークの再構築
- 多極化された仮想空間へ
- 中堅・中小企業の活力向上、債務増大への対応
- 観光立国の復活、文化芸術・スポーツの振興

経済安全保障の徹底

NISA改正の概要

		2023年末まで	2024年以降*
非課税投資枠	一般	年間120万円	年間240万円
	つみたて	年間40万円	年間120万円
非課税期間	一般	最長5年間	無期限化
	つみたて	最長20年間	
制度の期限	一般	2023年まで	恒久化
	つみたて	2042年まで	
非課税投資枠の限度額	一般	600万円 (120万円×5年)	1,800万円 (成長投資枠: 1,200万円)
	つみたて	800万円 (40万円×20年)	
併用	一般、つみたてのいずれかを選択		併用可能
投資対象商品	一般	上場株式・投資信託等	上場株式・投資信託等(高レバレッジ型、毎月分配型の投資信託などを除く)
	つみたて	積立・分散投資に適した一定の投資信託	

注:「新しい資本主義」のグランドデザインおよび実行計画については、2023年6月に改訂版がまとめられました。

政府等の発表や報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

*「一般NISA」、「つみたてNISA」は、改正後、それぞれ、「成長投資枠」、「つみたて投資枠」に改称

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 広島サミットなどを経て、23年5月に岸田政権への支持率が上昇した際には、衆院解散・総選挙の可能性が高まったものの、翌6月には、首相公邸での親族らとの忘年会を巡る問題やマイナンバーカードに関する一連のトラブルなどから、支持率が再度、下落しました。
- 9月には、内閣改造・自民党役員人事を行なったものの、支持率の劇的な改善にはつながりませんでした。なお、岸田首相は、10月中に経済対策をまとめ、その裏付けとなる補正予算案を速やかに編成する方針を示しており、年内の衆院解散・総選挙の可能性は低いとみられています。

<注目される主なスケジュール>

2023年	
10月20日	臨時国会召集
10月末	政府、経済対策を策定
11月中旬?	政府、2023年度補正予算案を国会に提出
12月上旬にも	2023年度補正予算成立
12月中	2024年度当初予算案・税制改正大綱の閣議決定
2024年	
1月	通常国会召集
6月	通常国会閉会
9月	岸田首相の自民党総裁の任期満了
2025年	
5~11月	大阪で国際博覧会(万博)開催

経済対策の骨子として、①物価高対策、②持続的賃上げ、③国内投資の促進、④人口減少対策、⑤国土強靱化・減災という5本の柱が発表されている。
賃上げに加え、半導体などの国内投資を減税を軸として促進し、物価上昇下でも所得や企業利益が伸びる成長型経済へ3年で転換することをめざす。なお、首相は、「成長の成果である税収増を国民に適切に還元すべき」として、賃上げに取り組む企業への減税措置の強化などに言及している。

東京オリンピック・パラリンピック後の景気浮揚としての寄与が期待される。開催地となる大阪の人口島・夢洲は、大阪府・市がカジノを含む統合型リゾート施設の誘致も目指しており、実現すれば、万博との相乗効果も期待される。

※スケジュールは変更される場合があります。

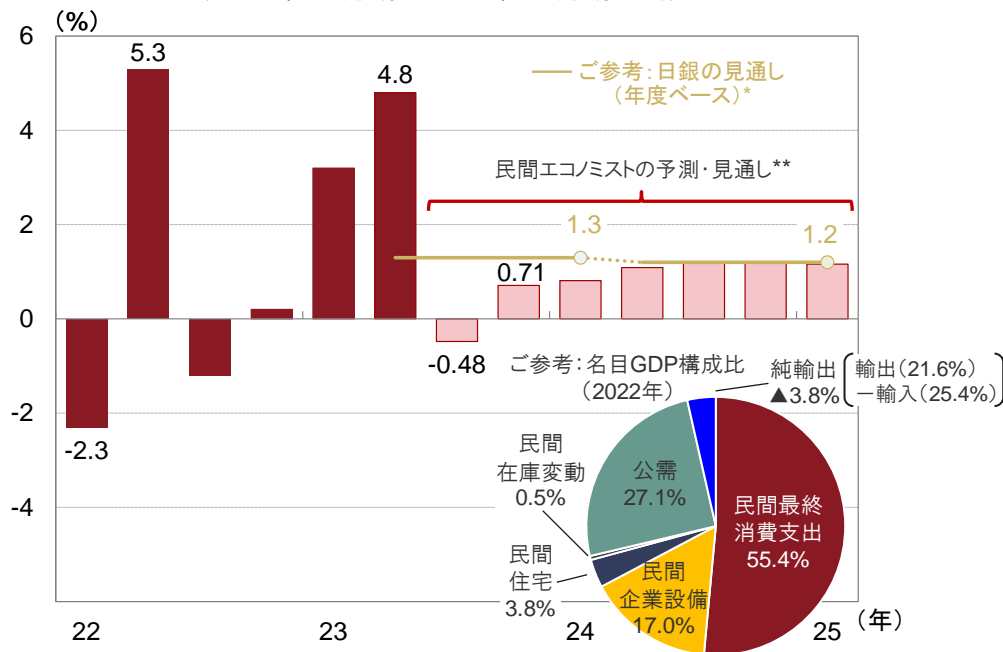
報道など、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 新型コロナウイルスの感染拡大などから、GDP成長率は20年4-6月期に戦後最大のマイナスとなりました。同年後半に持ち直した成長率は、感染の再拡大などから、再度、マイナスに振れる局面もあったものの、23年10-12月期以降はプラスに転じ、今後も緩やかな回復が続く見通しです。
- 物価については、消費者物価指数の前年同期比で20年10-12月期にかけて▲1%弱まで落ち込んだものの、21年10-12月期にはプラスを回復し、22年10-12月期にかけて伸びが高まりました。ただし、今後は徐々に伸びが鈍化すると予想されています。

23年10-12月期以降は緩やかな伸びが見込まれる

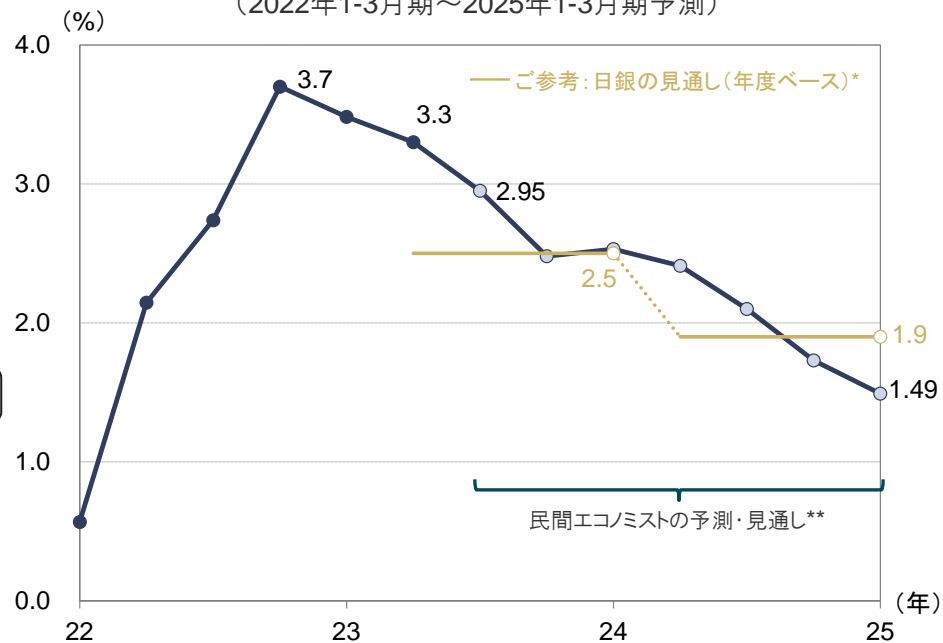
＜実質GDP成長率(前期比年率換算)の推移＞
(2022年1-3月期～2025年1-3月期予測)



*日銀の見通し(23年7月時点)はレンジで示されたものの中央値

物価の伸びは22年10-12月期をピークに鈍化へ

＜消費者物価指数(除く生鮮食品、前年同期比)の推移＞
(2022年1-3月期～2025年1-3月期予測)



**民間エコノミスト約35人(機関)による予測の平均
(2023年10月11日発表、回答期間:2023年9月27日～10月4日)

日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予測・見通しであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 円安やエネルギーおよび食料品の価格高騰などから、物価上昇率は一時、歴史的な高水準となったものの、原油高が一服したことなどにより、今後は伸びが鈍化するとみられます。ただし、賃上げに伴う人件費増を価格に転嫁する動きが広がれば、物価の押し上げ要因となります。
- 企業の仕入・販売価格判断の状況からは、前者の上昇幅が後者の上昇幅を上回る傾向が見られ、消費者への価格転嫁に慎重な企業の姿勢が確認できます。それでも、足元の販売価格判断からは、従来と比べて価格転嫁に自信を深めている企業が多いことが示唆されています。

物価の伸びは、今後、上げ幅を縮める見通し

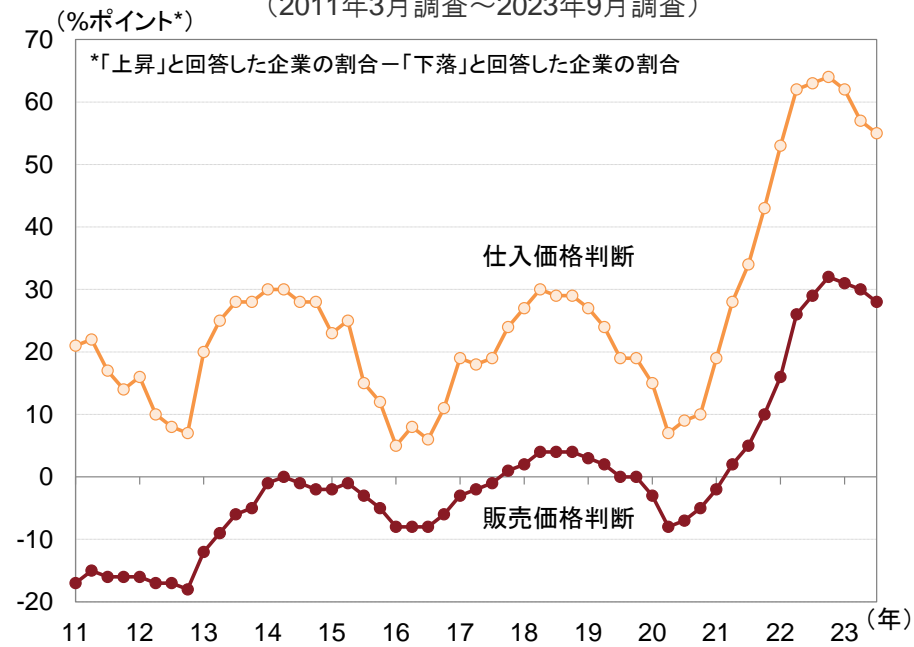
＜消費者物価指数(除く生鮮食品、前年同月比)の推移＞
(2011年1月～2023年8月)



(出所)総務省

企業の仕入・販売価格判断の上昇にも一服感

＜企業(全規模・全産業)の価格判断の推移＞
(2011年3月調査～2023年9月調査)



(出所)日銀

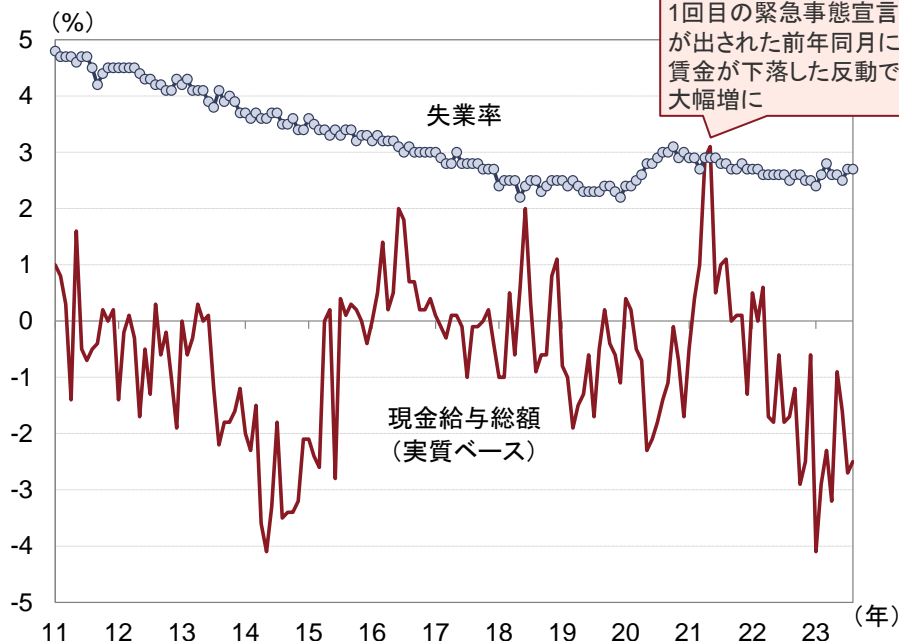
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 人手不足の一方で経済活動の正常化が進むなど、雇用環境は緩やかに持ち直しています。所得環境面では、23年の春闘での賃上げ率が平均3.58%と、30年ぶりの高水準となりました。ただし、物価の伸びには追いついておらず、来年以降も大幅な賃上げが続くかどうか注目されます。
- 個人消費は、コロナ禍の影響で20年春に急減したものの、政府の需要喚起策などを受けて回復に転じたのに続き、感染症の影響の緩和に伴ない、サービス消費を中心に持ち直しています。今後、賃金が実質ベースでも増加すれば、個人消費の押し上げにつながると期待されます。

賃金は名目ベースで増加も、インフレ率を下回る

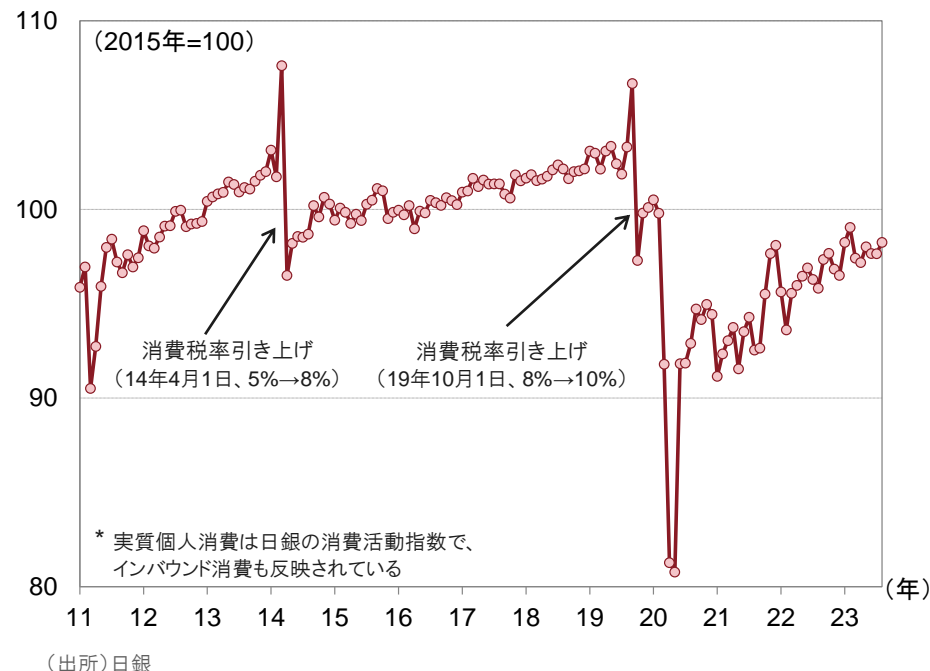
＜失業率および現金給与総額(前年同月比)の推移＞
(2011年1月～2023年8月)



総務省および毎月勤労統計調査のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

経済活動の再開進展などに伴ない、消費は回復傾向

＜実質個人消費*の推移＞
(2011年1月～2023年8月)



(出所)日銀

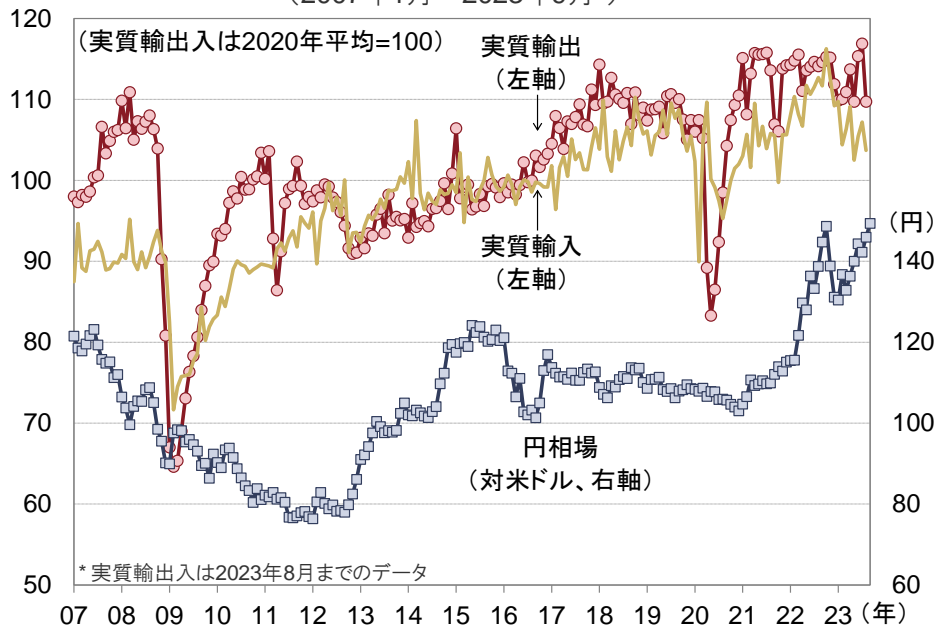
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 輸出は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で20年4、5月に急減したものの、世界で経済活動の再開が進むに連れて持ち直し、コロナ禍前の水準を回復しました。その後も、振れを伴いながらも、高水準で推移しています。
- 訪日外国人観光客数および消費額は、19年に7年連続で過去最高を更新した後、新型コロナウイルス感染拡大の影響でほぼ消失しました。しかし、22年10月中旬に海外からの個人旅行が解禁されたことを受け、足元で回復傾向にあります。

実質輸出はコロナ禍前の水準を回復

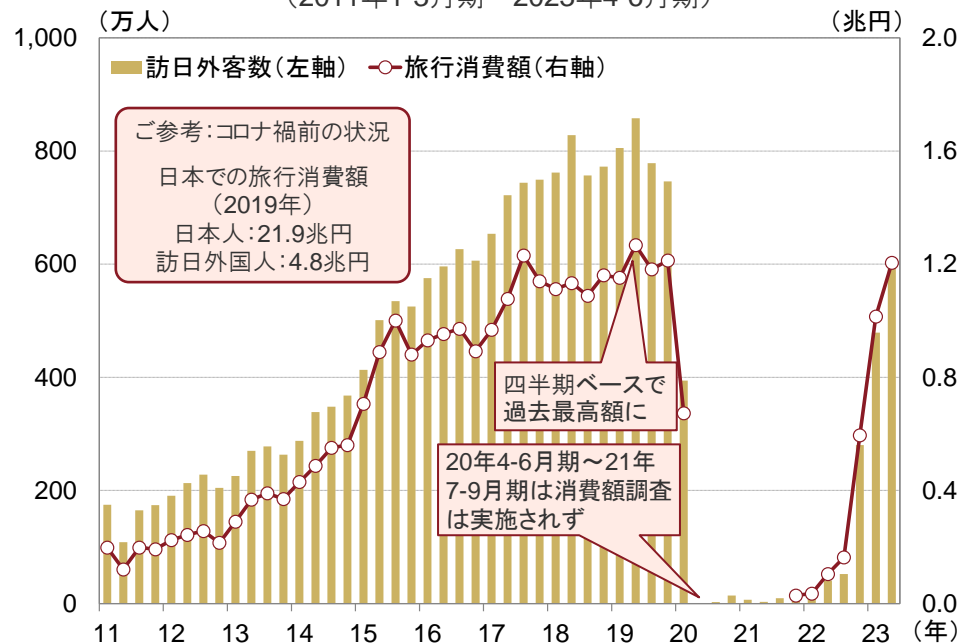
＜実質輸出入と円相場の推移＞
(2007年1月～2023年9月*)



日銀などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

コロナ禍で消失したインバウンドも足元で回復傾向に

＜訪日外国人の観光客数および旅行消費額の推移＞
(2011年1-3月期～2023年4-6月期)



日本政府観光局（JNTO）、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

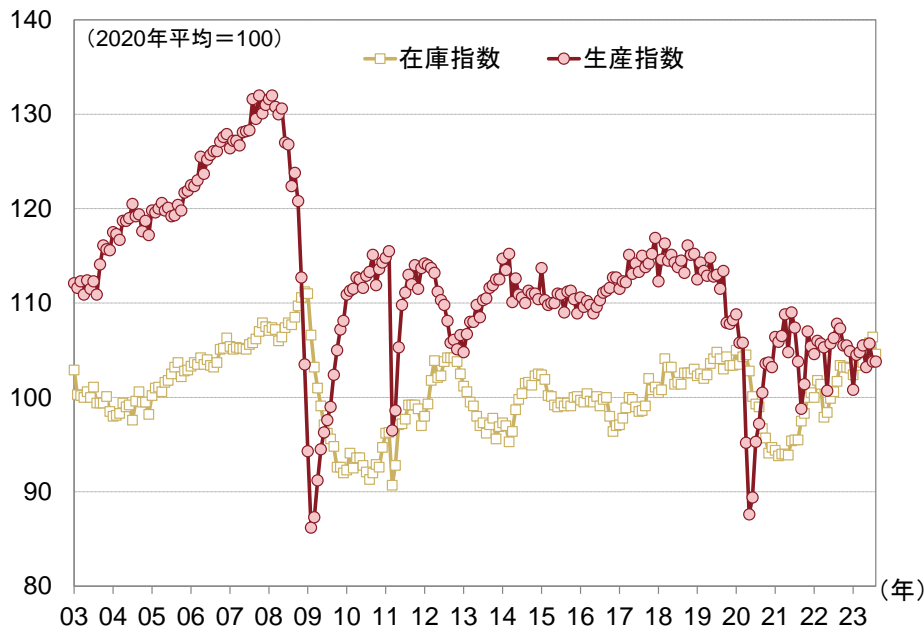
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 生産は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から20年春に急低下した後、輸出の回復などを背景に持ち直し、21年4月にはコロナ禍前の水準を回復しました。その後、中国でのロックダウンの影響や外需の弱さなどから下振れする場面もあったものの、足元では一進一退となっています。
- 設備投資は、コロナ禍による急減の反動もあり、足元で堅調です。デジタル化など、企業の投資意欲は強いとみられ、9月調査の日銀短観でも、23年度の全規模・全産業の設備投資計画が前年比+13.0%と、高い伸びとなっており、引き続き景気をけん引すると見込まれます。

生産は一進一退

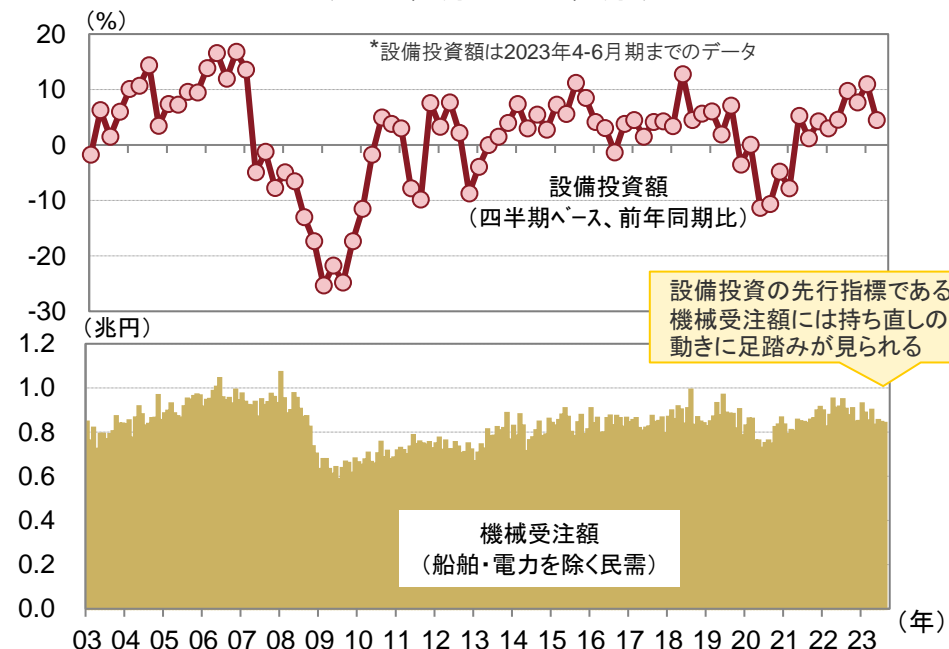
＜鉱工業生産指数と在庫指数の推移＞
(2003年1月～2023年8月)



(出所)経済産業省「鉱工業指数」

設備投資の先行指標では、持ち直しの動きが足踏み

＜設備投資と先行指標の推移＞
(2003年1月～2023年8月*)



法人企業統計調査および機械受注統計をもとに日興アセットマネジメントが作成

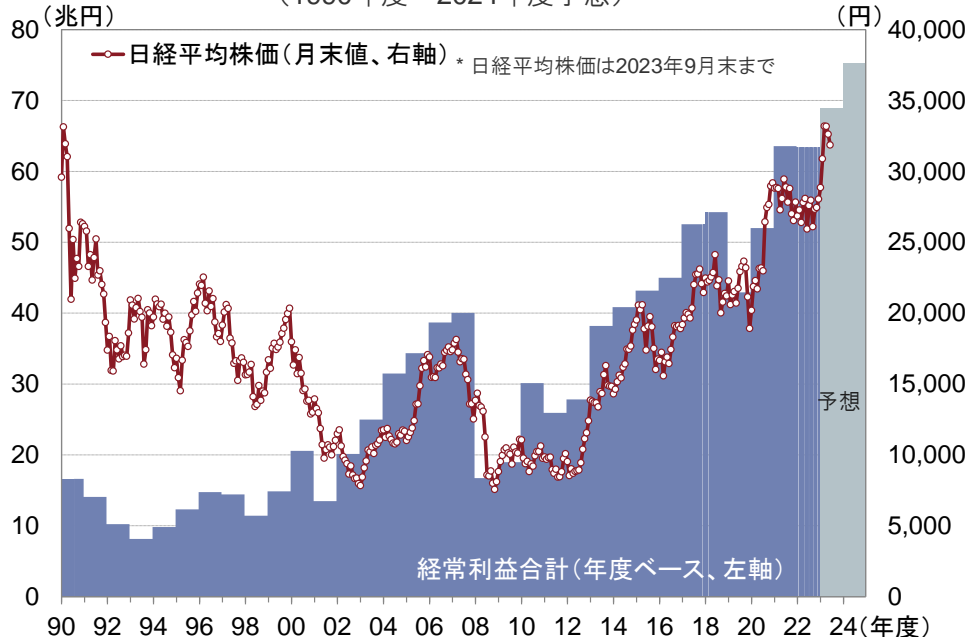
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 上場企業(除く金融ベース)の経常利益は、石油や化学、鉄鋼、運輸、商社などの業種で、資源や原材料の市況上昇の追い風を受けたほか、製造業などでの円安の恩恵、コロナ禍における費用削減努力の効果などから、21年度に過去最高益を更新、翌22年度はほぼ横ばいとなりました。
- 23年度には、半導体不足の緩和・解消に伴ない、自動車の生産回復・拡大などが想定されること、また、24年度には、世界景気の回復が想定されることなどから、過去最高益の更新が見込まれます。

企業業績の回復が株価の上昇を牽引

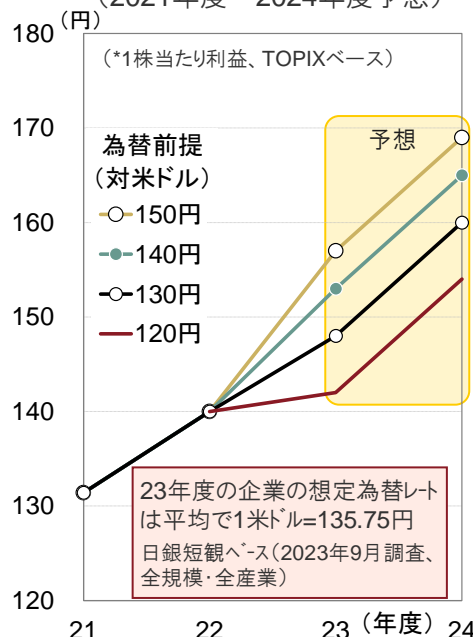
＜上場企業(除く金融)の経常利益合計の推移＞
(1990年度～2024年度予想)



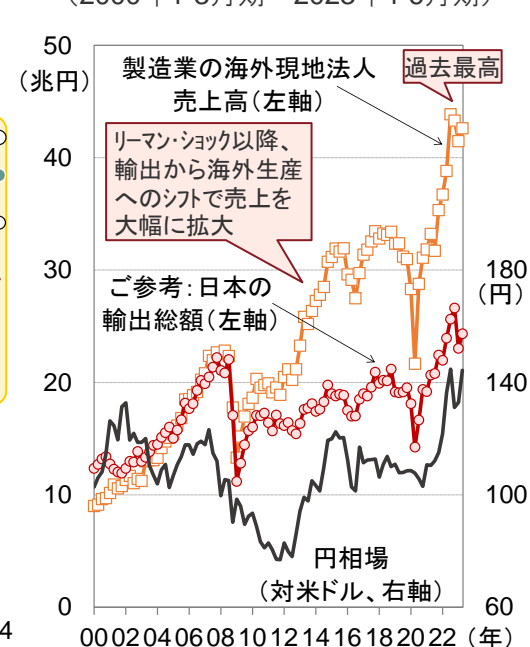
(予想はいずれも日興アセットマネジメントの2023年6月時点のもの)

海外生産の拡大などで高まった為替への耐性

＜為替前提別の予想EPS*水準＞
(2021年度～2024年度予想)



＜海外現地法人売上高の推移＞
(2000年1-3月期～2023年4-6月期)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

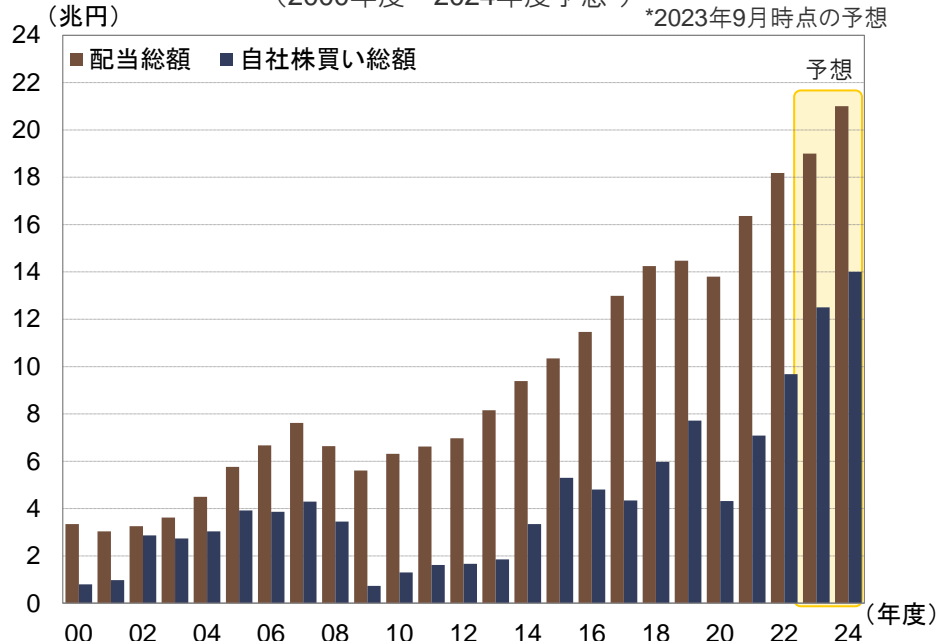
当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(コーポレートガバナンス)

- 企業統治強化の流れの中、株主還元に対する意識の高まりや業績拡大などを背景に、配当は拡大傾向、自社株買いは高水準です。20年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から自社株買いが減少したものの、21年度には持ち直し、今後は拡大基調を辿る見通しです。
- 資本効率を重視する流れに加え、内需型企業が海外に成長の活路を求める動きの強まりなどもあり、日本企業による海外企業を対象としたM&A(合併・買収)が19年にかけて活発化しましたが、コロナ禍以降は頭打ちとなっています。

株主還元の拡大基調が再開

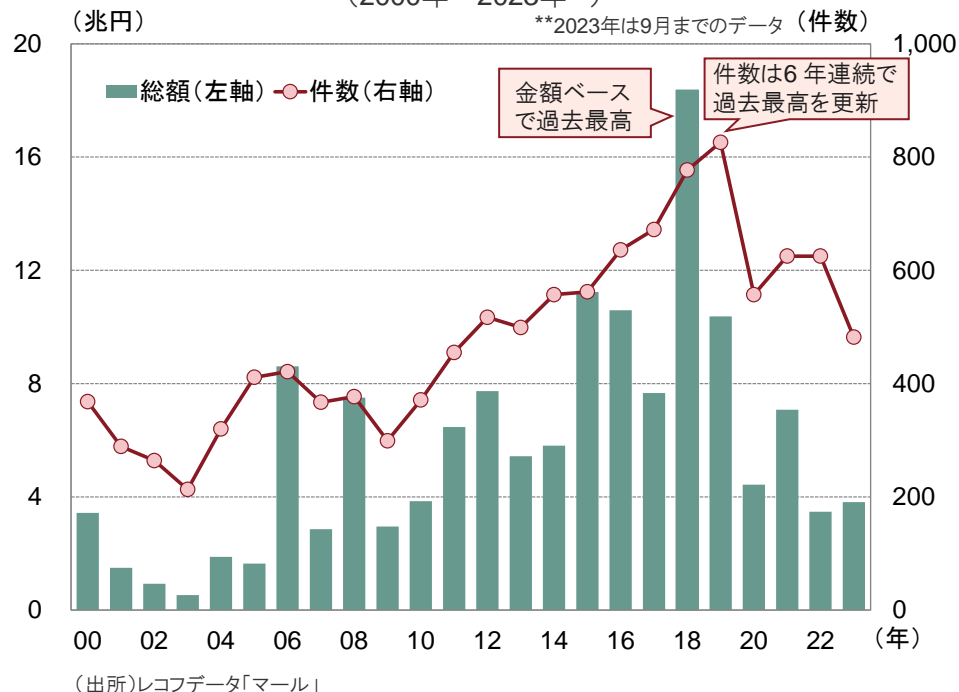
＜配当および自社株買い総額の推移＞
(2000年度～2024年度予想*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

22年のM&Aは大型案件が少なく、金額ベースでは半減

＜日本企業の海外M&Aの金額と件数の推移＞
(2000年～2023年**)



(出所)レコフデータ「マール」

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 安倍政権の下、日本の「稼ぐ力」の強化に向けた施策が相次いで導入されると、企業の間で収益性・生産性向上に向けた気運が広がったものの、企業の収益性のグローバル指標であるROE(自己資本利益率)の改善は限定的でした。
- しかし、コロナ・ショック以降、企業は生産性向上やコスト削減などに向け、デジタル化等の変革を促されるようになっており、これを機に、シェア重視から収益性重視に転じる企業が増えることで、欧米に見劣りがちな日本のROEが改善に向かうと期待されます。

企業は収益力を重視する方向に

コロナ禍を契機とした姿勢の変化などにより、ROEは持ち直し

＜企業に変革を促す施策など＞

＜想定される企業の行動＞

- 日本版「スチュワードシップ・コード」の導入
- 「コーポレートガバナンス・コード」の導入・改訂
- 公的年金*の運用等見直し
- JPX日経インデックス400の算出開始・普及
- 議決権行使助言会社がROE5%基準を導入**
- スピンオフ税制の導入***

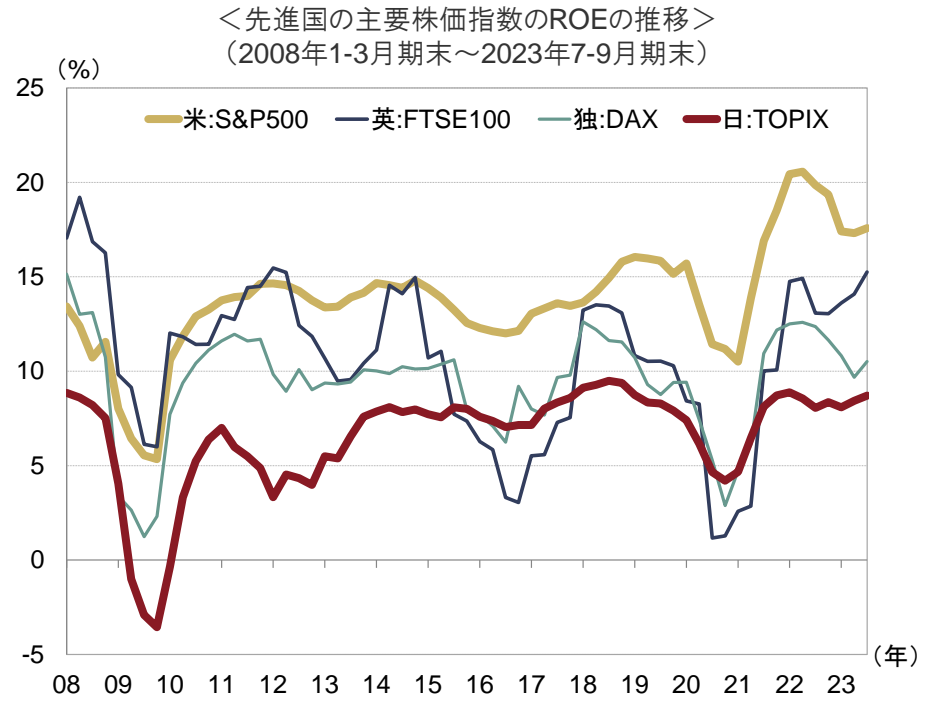


- 売上高、市場シェアより利益率を重視
- 事業効率向上などに向けての設備投資
- 競争力強化に向けてのM&A(合併・買収)
- 不採算事業からの撤退、グループ再編
- 株主還元、自社株買いの拡大
- 多様性の確保、人権・気候変動問題への対応

＜国の支援＞
法人税減税、イノベーションの推進

* GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)
 ** 米インスティテュショナル シェアホルダー サービス (ISS)は、過去5年平均および直近決算期のROEがいずれも5%を下回る場合、当該企業の取締役選任議案に反対するよう投資家に推奨
 *** 2017年4月導入

『「日本再興戦略」改訂2014』などをもとに日興アセットマネジメントが作成



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- デフレ脱却を視野に、今後、家計の金融資産や公的年金が目減りを回避し、資産形成や成長資金の提供に向かうよう、①企業統治改革や、②公的年金資金の運用目安の見直しなどが進められており、「株式文化」が根付く契機になると期待されます。
- ①は、企業の資本有効活用や収益の向上、内外投資家の日本株式への投資拡大などにつながると見込まれます。また、②により、公的年金の国内株式運用比率が1%高まれば、単純計算で約2兆円の資金が株式市場に流れ込むとされています。

海外に遅れる企業統治にも変化の可能性

＜日本の企業統治改革に向けての取り組み＞

「スチュワードシップ・コード」の導入による、
機関投資家の責任の明確化

投資先企業との建設的な対話などを通じ、機関投資家に当該企業の企業価値の向上や持続的な成長を促すよう努めさせる

期待される効果：
中長期的な投資リターン
の拡大

「コーポレートガバナンス・コード」の導入による、
上場企業の統治原則の明確化

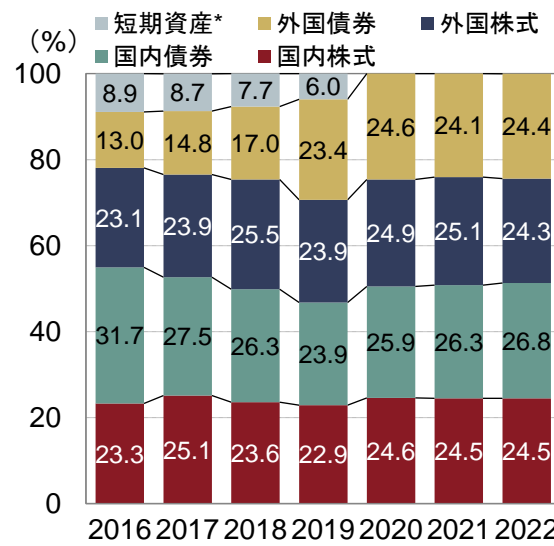
株式持ち合いの解消や独立社外取締役の導入などを促し、外部の声を経営に反映し易くさせる

期待される効果：
設備投資、従業員の賃金引き上げ、株主優遇、経営の透明性や効率性の向上など

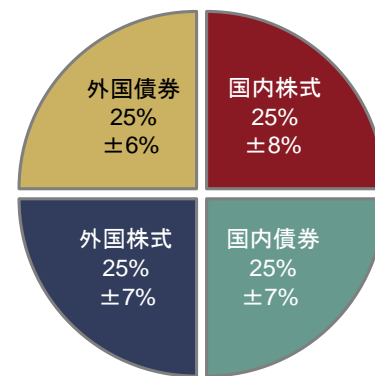
各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

国内債券から外国株式・債券へシフトした公的年金

＜日本の主要公的年金の運用資産構成割合の推移＞



＜新基本ポートフォリオ＞
(運用の目安)



(2020年4月1日適用)

2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022** (年度末)

* 2020年度以降は、外国債券ないし国内債券に区分

** <運用資産額：200.1兆円(年金特別会計で管理する積立金を除く)>

(出所) GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

公的年金以外に、国債を中心に運用してきたゆうちょマネー(2023年3月末運用資産合計約226.3兆円)も、外国証券などのリスク資産への投資を拡大している

※上記は過去のものおよび目安であり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- JPX日経インデックス400は、14年に算出が始まった株価指数です。銘柄選定に際して収益や資本生産性を重視することから、普及が進むにつれ、同指数への採用などを意識して、企業が収益性の向上などに取り組むと見込まれます。
- また、法人税改革およびイノベーションの推進は、企業立地としての日本の魅力を高めることとなり、既存企業の収益の押し上げに寄与するだけでなく、新興企業の登場などの後押しにもつながると期待されます。

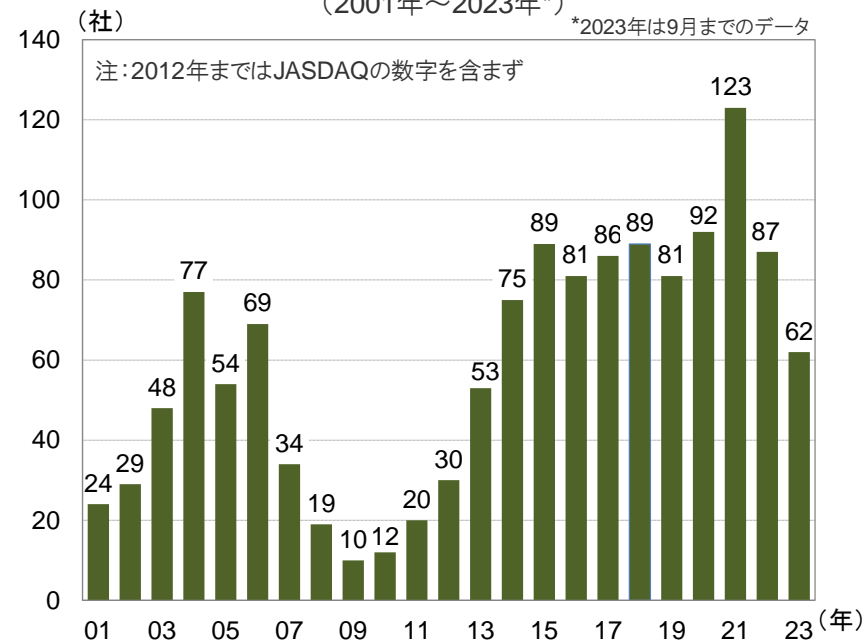
JPX日経400は投資魅力の高い銘柄で構成

＜日本の主要株価指数の比較＞

新規株式公開は概ね横ばい

＜東京証券取引所におけるIPO(新規株式公開)の推移＞
(2001年～2023年*)

*2023年は9月までのデータ



東京証券取引所のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

	TOPIX (東証株価指数)	日経平均株価 (日経225)	JPX日経 インデックス400
対象	東証一部上場の内国普通株式全銘柄(新規上場まもない銘柄等は除外)	東証一部上場銘柄から選定された225銘柄	東証上場銘柄(プライム、スタンダード、グロース市場)から選定された400銘柄
主な銘柄選定基準	該当なし	・業種バランス(産業構造の変化) ・市場流動性の高さ	・3年平均ROE* ・3年累積営業利益 ・選定基準日時点における時価総額 *自己資本利益率
銘柄入れ替え	該当なし	原則年1回(10月の第1営業日)	原則年1回(8月の最終営業日)
算出方法	時価総額加重平均	株価平均	時価総額加重平均(1.5%の上限あり)
主な特徴	時価総額の大きい銘柄の株価変動の影響を受け易い	株価の高い銘柄(値がさ株)の株価変動の影響を受け易い	収益や生産性を重視した銘柄選定により、投資魅力の高い銘柄で構成されている

なお、2017年3月には、JPX日経インデックス400と同じコンセプトを適用し、中小型株から選出した200銘柄で構成される「JPX日経中小型株指数」の算出が始まりました。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

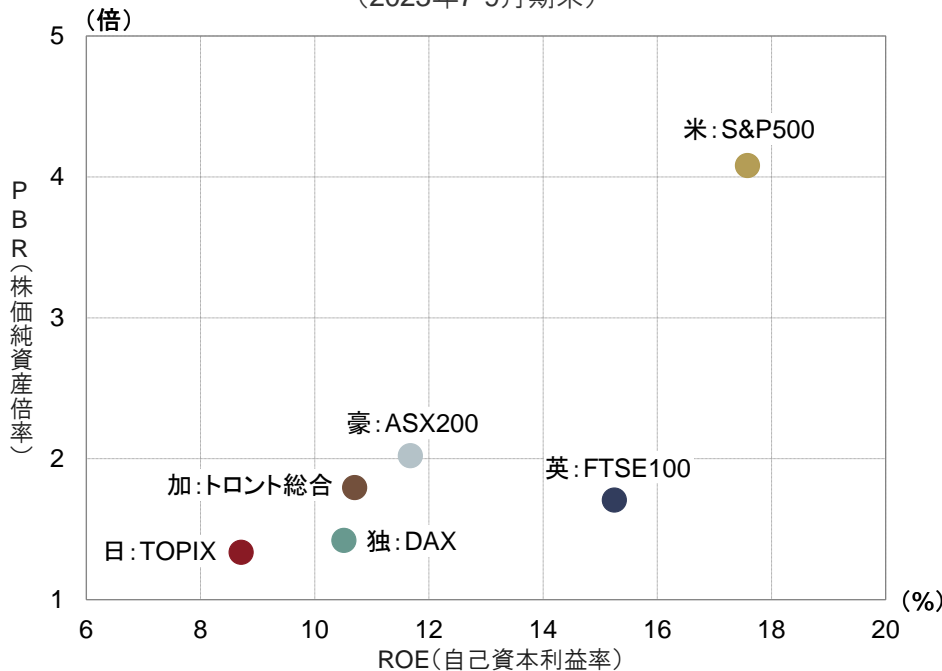
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

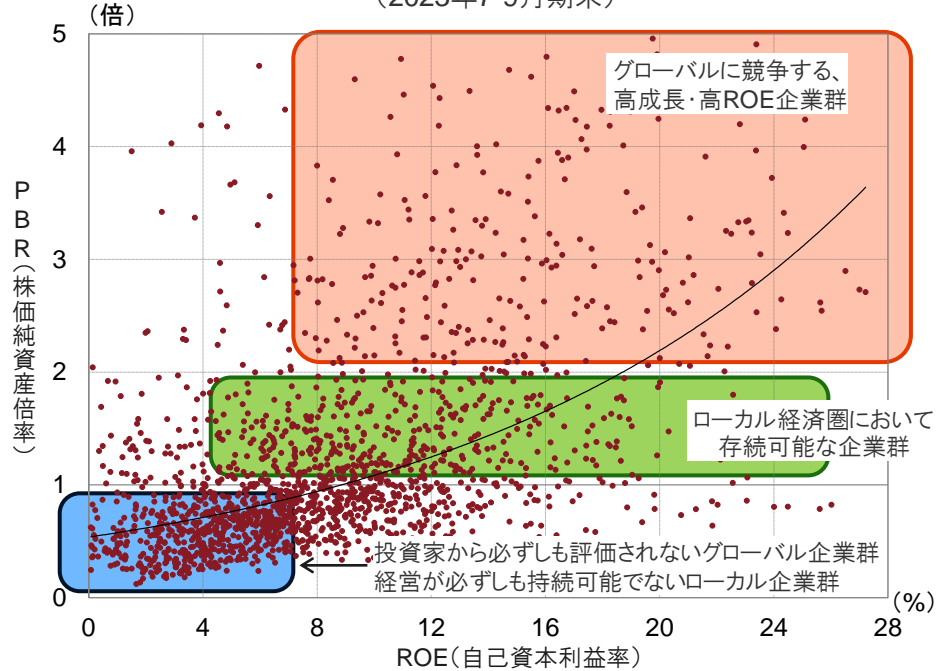
- ROE(自己資本利益率)と、代表的な株価指標の1つであるPBR(株価純資産倍率)との関係を見ると、世界の主要株価指数や個別銘柄のいずれにおいても、概ね、ROEが高いほどPBRも高い、つまり、株価が高いという傾向があります。
- 新型コロナウイルス感染拡大の収束後、日本企業の業績拡大はもとより、「稼ぐ力」の強化に向けた機運の高まりなどを背景にROEが向上すれば、日本株式の上昇は新たな局面を迎えると期待されます。

ROEが高いほど、PBRも高い傾向に

＜先進国の主要株価指数のROEとPBRの関係＞
(2023年7-9月期末)



＜TOPIX構成銘柄*のROEとPBRの関係＞
(2023年7-9月期末)



*上場2,156社中、PBR:5倍未満、且つ、ROE:0%超~28%未満の1,779社

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

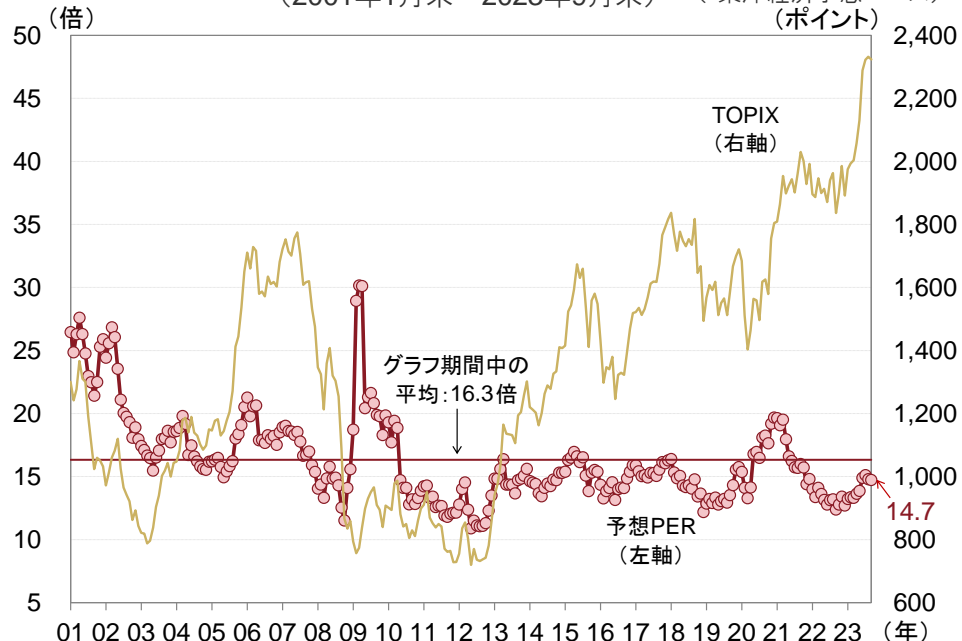
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

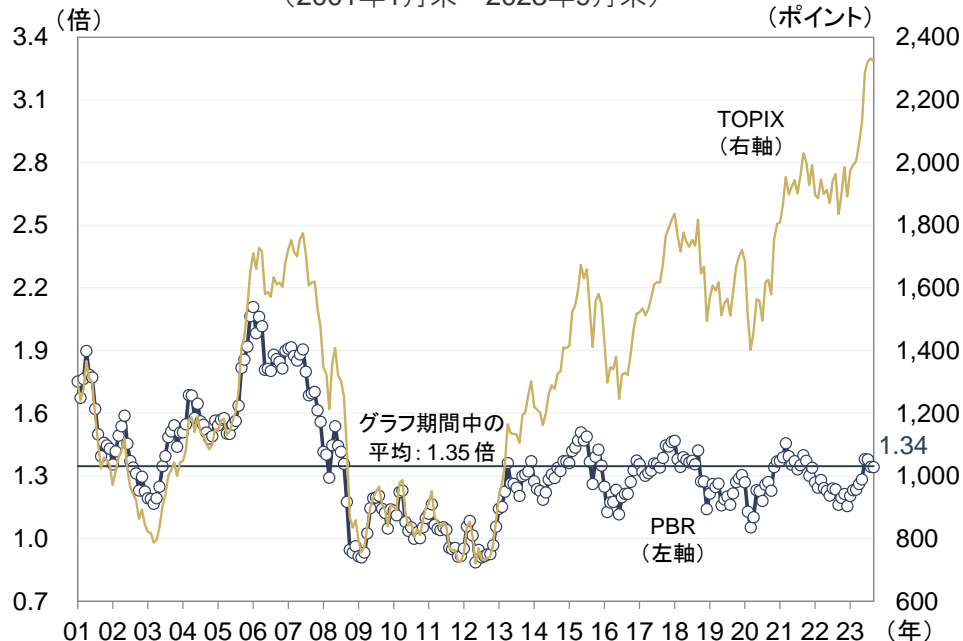
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない、予想EPS(1株当たり利益)が大きく下振れした一方、強力な金融・財政政策や経済活動再開の動きなどを背景に株価が回復傾向になると、予想PER(株価収益率)は20年春から21年春にかけて過去の平均を上回る水準となりました。
- 足元では、株価が大きく上昇したものの、PBRは過去平均並み、予想PERについては、業績見通しの緩やかな改善傾向が続いていることなどから、過去の平均を下回っており、日本株式にさらなる上昇余地があることが示唆されています。

予想PERは過去の平均的な水準を下回る

< 予想PER*の推移(TOPIXベース) >
(2001年1月末～2023年9月末) (*東洋経済予想ベース)



< PBRの推移(TOPIXベース) >
(2001年1月末～2023年9月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

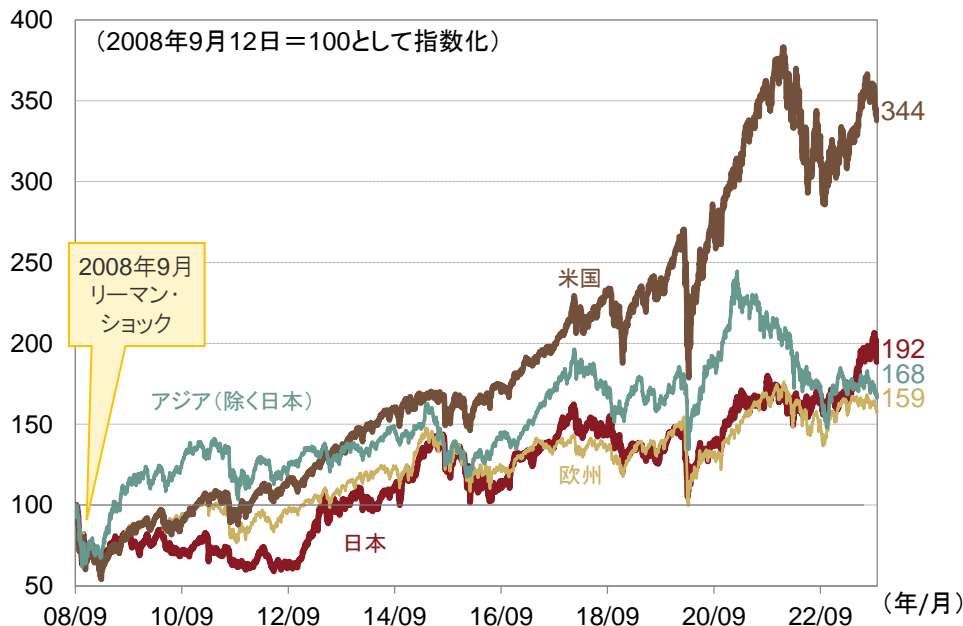
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リーマン・ショック以降の株価推移を見ると、日本株式は米国株式と比べてかなりの出遅れ感があります。
- また、主要国・地域のいずれの場合も、予想PERは足元で上昇したものの、日本株式の場合、予想PERが米国と比べて低く、予想EPSについても、米国の場合と異なり、回復・拡大傾向が続いていることから、割安感があります。

米国株式に比べてかなり出遅れ感がある日本株式

＜主要国・地域の株価推移＞
(2008年9月12日～2023年10月6日)

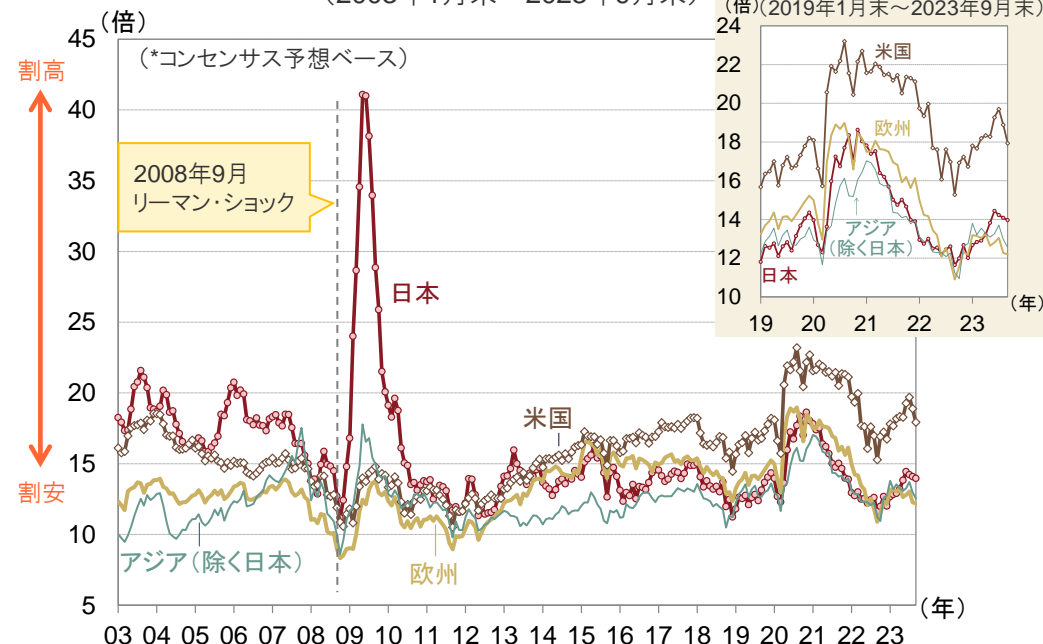


株価指数：日本=TOPIX(東証株価指数)、欧州=ストックス・ヨーロッパ600、米国=S&P500、アジア(除く日本)=MSCI ACアジア(除く日本)
いずれも現地通貨ベース(ただし、ストックス・ヨーロッパ600はユーロベース)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日本株式のバリュエーションは米国株式より低位(良好)

＜主要国・地域の予想PER*の推移＞
(2003年1月末～2023年9月末)



割高
↑
↓
割安

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

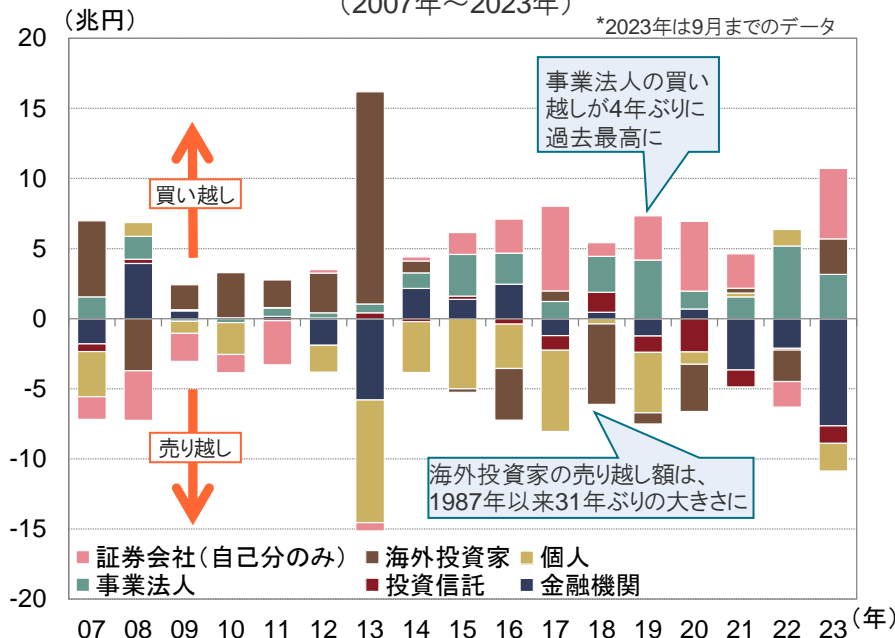
当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 22年には、金融機関の売り越し額が前年比で約4割減となったものの、海外投資家や証券会社(自己分のみ)が売り越しに転じました。一方で、事業法人や個人の買い越し額が増加しました。なお、日銀によるETFの買入れは約6,300億円にとどまりました。
- 23年には、日本の景気回復や企業の資本効率改善などを期待したとみられる海外投資家が、4～7月に日本株式を約6.5兆円買い越ししました。これが主な原動力となり、日経平均株価は7月に90年以来約33年ぶりの高値となる3万3,700円台を回復しました。

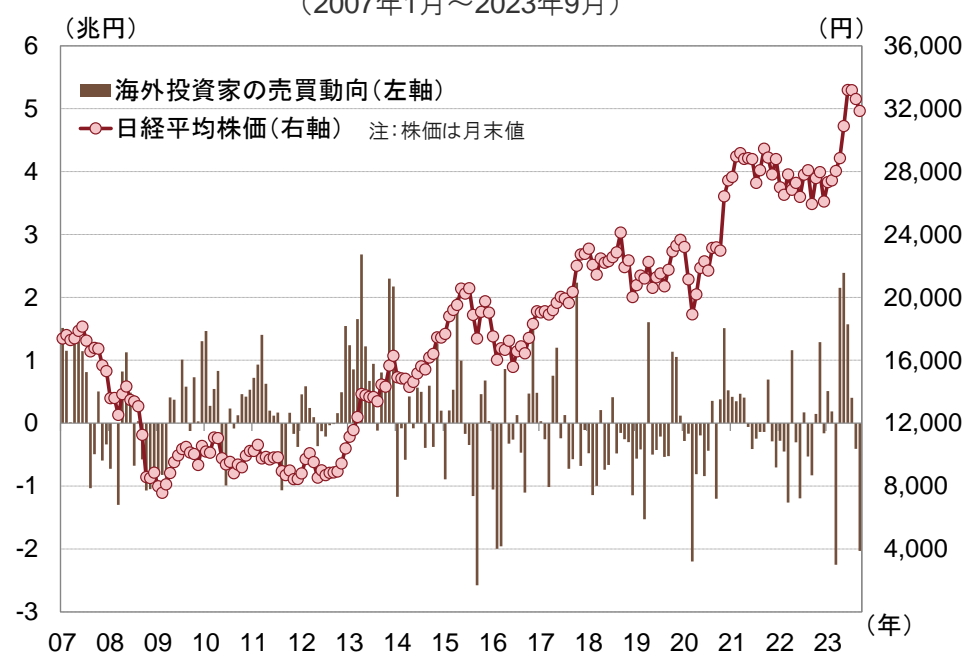
近年、事業法人が日本株式の主要な買い主体

海外投資家は足元では売り越し

＜日本株式の主要投資部門別売買状況(差し引き額)の推移＞
(2007年～2023年) *2023年は9月までのデータ



＜海外投資家の日本株式売買動向と株価の推移＞
(2007年1月～2023年9月)



東証など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(出所)東京証券取引所

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご参考(2023年9月末時点): 31,857.62円

＜長期(週次ベース)の推移＞
(2000年1月第1週末～2023年10月第1週末)



＜短期(日次ベース)の推移＞
(2014年1月初～2023年10月6日)



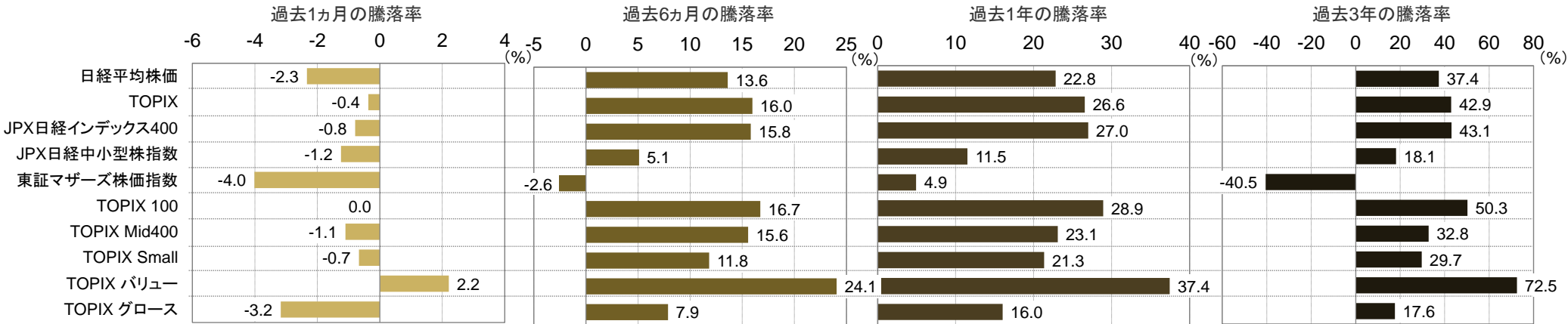
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

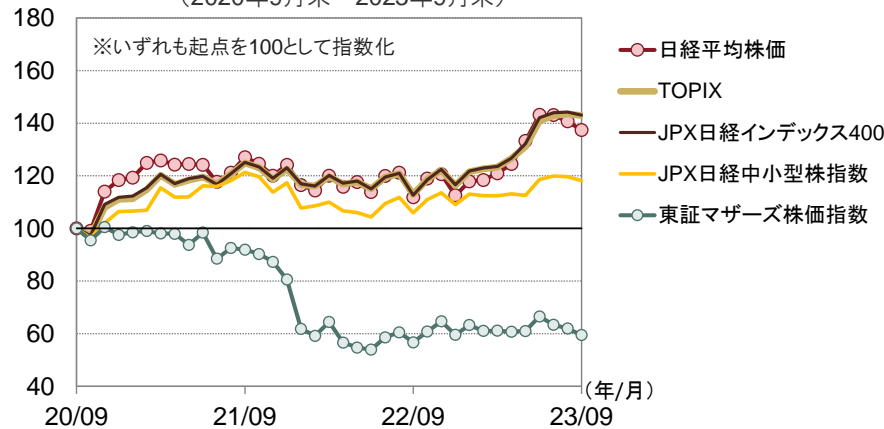
当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜指数・市場・規模・スタイル別の騰落率＞

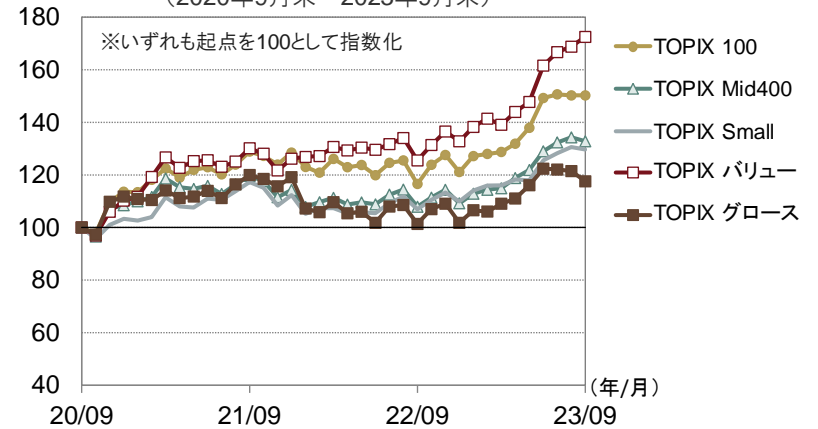
2023年9月末現在



＜指数・市場別の推移＞
(2020年9月末～2023年9月末)



＜規模・スタイル別の推移＞
(2020年9月末～2023年9月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

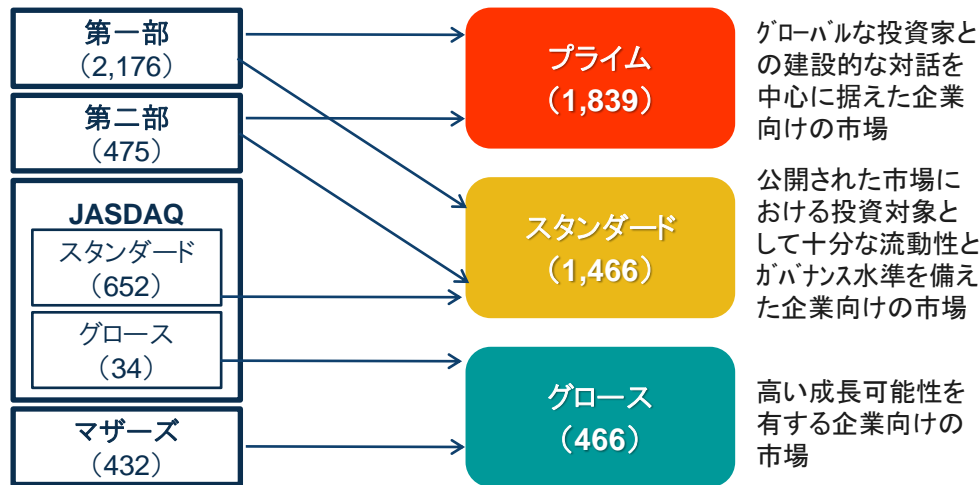
当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 東京証券取引所は22年4月4日、従来の4つの市場区分を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3市場に再編しました。最上位の「プライム」市場では、ESG(環境・社会・企業統治)に関する開示強化を求めるなど高い基準を設け、海外の投資マネーの取り込みなどを狙っています。
- 同時に行なわれたTOPIX(東証株価指数)改革では、22年4月1日時点の構成銘柄が新市場区分移行後も継続採用されました。ただし、流通株式*時価総額100億円未満の銘柄は、22年10月末以降、段階的に構成比率を下げられ、25年1月の最終営業日に除外される予定です。

*上場株式の数から、主要株主・役員等の所有株式、自己株式、持ち合い株式等の政策保有株式などの数を除いた、市場で売買可能な株式で計算した時価総額

東証の区分は従来の4市場から3市場へ

＜市場区分移行のイメージと新市場各区分のコンセプト＞



()内は22年3月末時点の上場企業数

()内は22年4月4日時点の上場企業数

＜TOPIX構成銘柄の変化(構成比率ベース)＞

移行前	移行期間中	移行後
TOPIX 100%	流通株式時価総額100億円以上 →継続採用	TOPIX 99%以上
	流通株式時価総額100億円未満 →段階的にウエイト低減(10段階で構成比率を調整)	

新規上場基準と上場維持基準は原則、共通化

＜新市場各区分における上場基準の概要＞

	プライム	スタンダード	グロース
株主数	800人以上	400人以上	150人以上
流通株式数	2万単位以上	2,000単位以上	1,000単位以上
流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	5億円以上
流通株式比率	35%以上	25%以上	25%以上
時価総額、 売買取金	時価総額250億円以上 (上場維持基準: 1日平均売買取金 0.2億円以上)	— (上場維持基準: 売買取金が月平均 10単位以上)	— (上場維持基準: 上場10年経過後の 時価総額 40億円以上、 売買取金が月平均 10単位以上)
収益基盤	最近2年間の 利益合計25億円以上 または 売上高100億円以上かつ 時価総額1,000億円以上 (上場維持基準:—)	最近1年間の 利益1億円以上 (上場維持基準: —)	—
財政状態	純資産50億円以上 (上場維持期基準: 純資産額が正)	純資産額が正	—

新規上場基準と上場維持基準が異なる項目のみ、上段は新規上場基準、()は上場維持基準

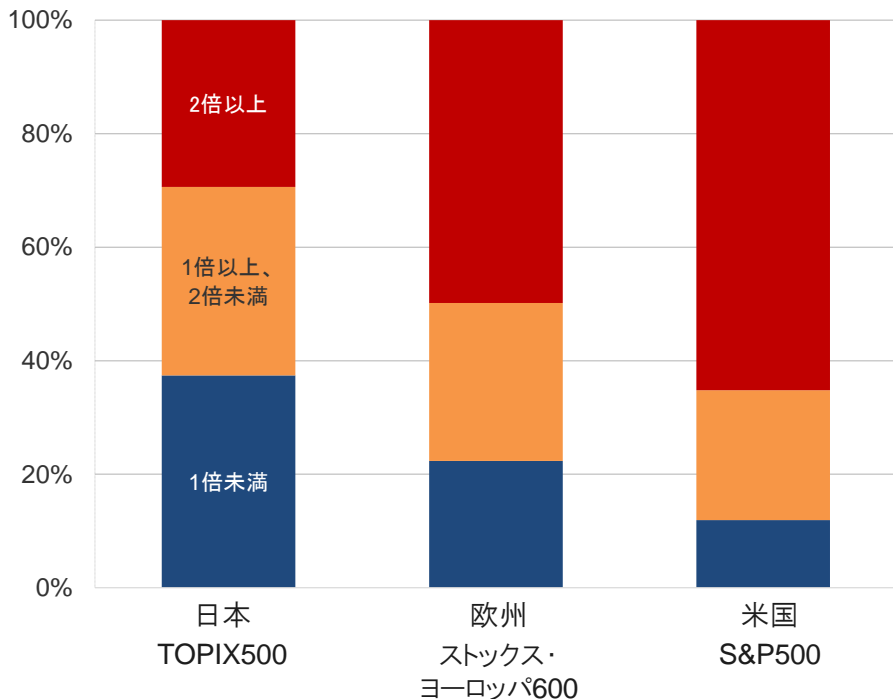
(出所)東京証券取引所の発表や報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

- 東京証券取引所は23年3月、プライム市場、スタンダード市場に上場する全企業に対し、資本コストや株価を意識した経営に取り組むよう要請しました。その際、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業は、成長性が投資者から十分評価されていないことが示唆されるとして、問題視しました。
- なお、東証は、自社株買い・増配のみの対応や一過性の対応ではなく、持続的な成長に向けた抜本的な取り組みを求めています。そして、プライム市場に上場するPBR1倍割れ銘柄が1倍に是正された場合、同市場の時価総額が約700兆円から約850兆円に増えると試算しています。

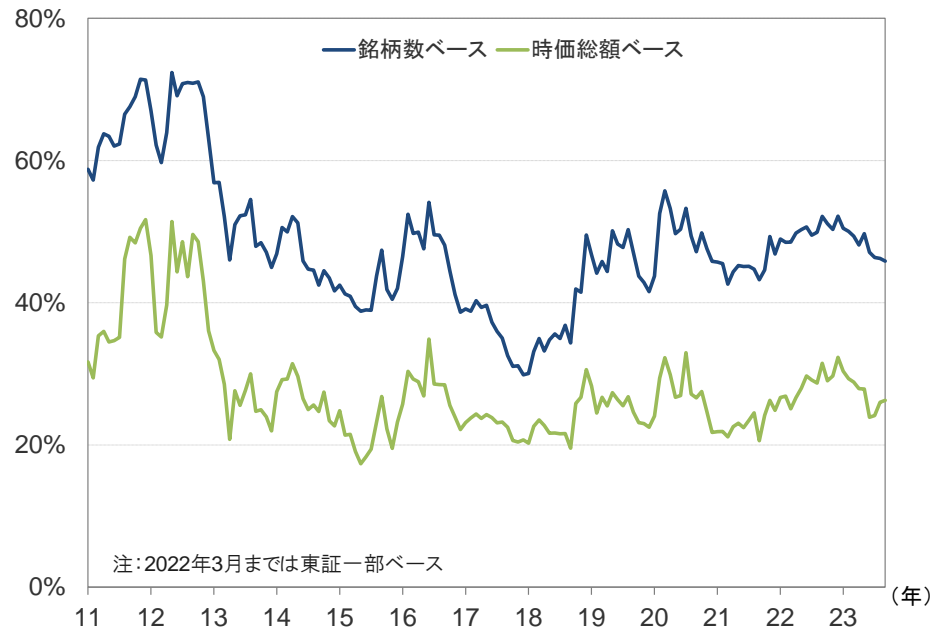
日本はPBR1倍割れ銘柄が欧米を大きく上回る

PBR1倍割れ問題視により迫られる、企業の意識改革

＜主要株価指数におけるPBRの水準別銘柄数構成比＞
(2023年9月末時点)



＜TOPIXのPBR1倍割れ銘柄構成比の推移＞
(2011年1月～2023年9月)



注：2022年3月までは東証一部ベース

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(国際通貨基金)

- 23年10月発表のIMFの見通しでは、世界経済は鈍化するものの、23年:前年比+3.0%、24年:+2.9%と停滞を免れ、軟着陸に向かうと想定されています。ただし、28年の見通しも+3.1%にとどまるなど、2000年～2019年の平均の+3.8%を下回る状況が続くとみられています。
- また、インフレ率については、世界的に鈍化傾向にあるものの、IMFは、23、24年とも見通しを上方修正したほか、大半の国・地域で25年まで中央銀行の目標を上回るとして、引き締め的な政策を堅持するよう促しました。

24年の世界見通しは0.1ポイント下方修正

<23年10月のIMF世界経済見通し(年間ベースの実質GDP成長率)>
(白背景部分は23年7月時点の予測との比較、ポイント)

	2021年	22年	23年予測		24年予測	
世界	6.3%	3.5%	3.0%	0.0	2.9%	-0.1
先進国	5.6%	2.6%	1.5%	0.0	1.4%	0.0
米国	5.9%	2.1%	2.1%	0.3	1.5%	0.5
ユーロ圏	5.6%	3.3%	0.7%	-0.2	1.2%	-0.3
ドイツ	3.2%	1.8%	▲ 0.5%	-0.2	0.9%	-0.4
日本	2.2%	1.0%	2.0%	0.6	1.0%	0.0
英国	7.6%	4.1%	0.5%	0.1	0.6%	-0.4
新興国	6.9%	4.1%	4.0%	0.0	4.0%	-0.1
アジア	7.5%	4.5%	5.2%	-0.1	4.8%	-0.2
中国	8.5%	3.0%	5.0%	-0.2	4.2%	-0.3
インド*	9.1%	7.2%	6.3%	0.2	6.3%	0.0
中・東欧	7.3%	0.8%	2.4%	0.6	2.2%	0.0
ロシア	5.6%	▲ 2.1%	2.2%	0.7	1.1%	-0.2
中南米ほか	7.4%	4.1%	2.3%	0.4	2.3%	0.1
ブラジル	5.0%	2.9%	3.1%	1.0	1.5%	0.3
メキシコ	5.8%	3.9%	3.2%	0.6	2.1%	0.6
中東・北アフリカ	4.0%	5.6%	2.0%	-0.6	3.4%	0.3
サハラ以南のアフリカ	4.7%	4.0%	3.3%	-0.2	4.0%	-0.1
南アフリカ	4.7%	1.9%	0.9%	0.6	1.8%	0.1

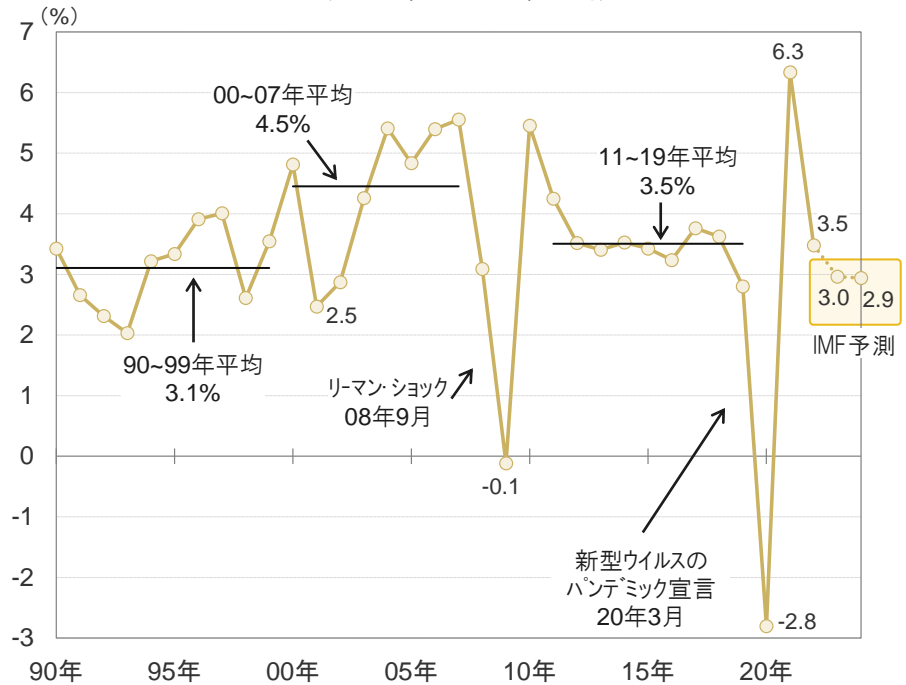
*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

出所:IMF「World Economic Outlook, October 2023」

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

リスクは中国不動産危機の悪化や想定以上の利上げなど

<世界の实質GDP成長率の推移>
(1990年～2024年予測)



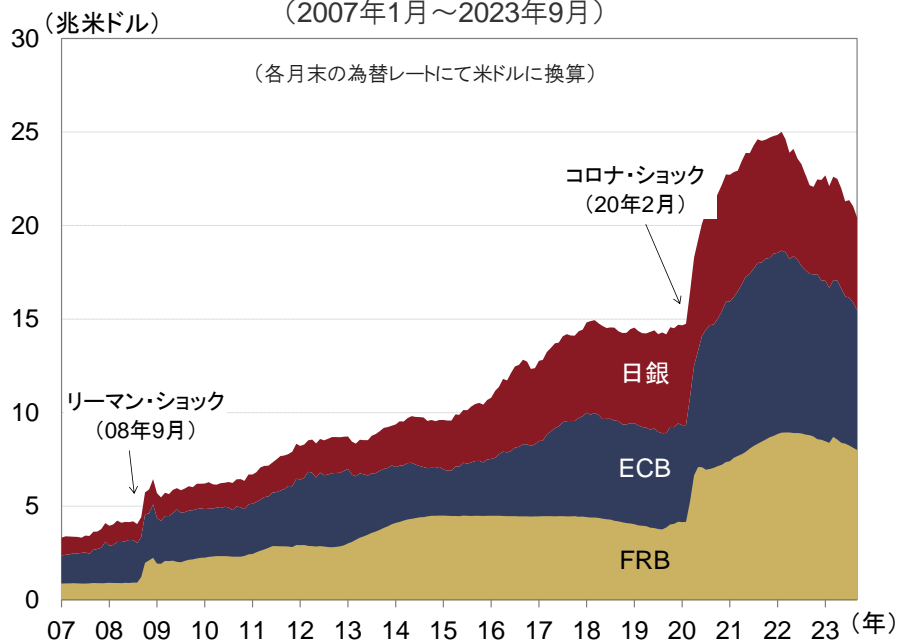
IMFのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- 欧米では、21年春以降、GDPがコロナ禍前の19年10-12月期の水準を回復したほか、インフレ率が大幅に加速しました。そして、米国では22年3月、ユーロ圏では同年7月、金融当局が利上げを開始し、インフレ抑制に努めています。
- 利上げの進展などに伴ない、欧米のインフレ率が鈍化傾向となっていることなどから、市場では利上げ打ち止めや利下げへの期待が広がっています。ただし、コア・インフレ率が高止まりしていることなどから、欧米金融当局は、政策金利を景気抑制的な水準で長く維持する意向を示しています。

量的金融緩和で膨らんだ資産規模は縮小へ

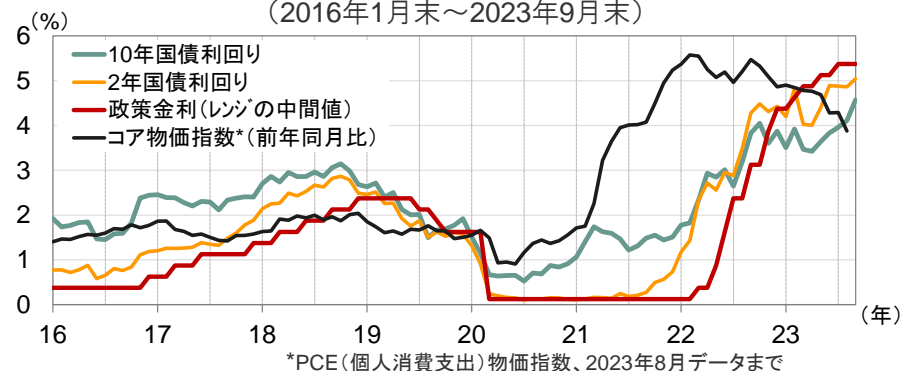
＜日・米・ユーロ圏の中央銀行の資産規模の推移＞
(2007年1月～2023年9月)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

金融引き締めが長引くと観測から、米長期金利は上昇

＜米国の主要金利およびインフレ率の推移＞
(2016年1月末～2023年9月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜日・米・ユーロ圏の中央銀行の政策会合開催予定日など＞

2023年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	17・18:日銀 31・2/1:FRB	2:ECB	9・10:日銀 16:ECB 21・22:FRB	27・28:日銀	2・3:FRB 4:ECB	13・14:FRB 15:ECB 15・16:日銀
2023年	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	25・26:FRB 27:ECB 27・28:日銀		14:ECB 19・20:FRB 21・22:日銀	26:ECB 30・31:日銀 31・11/1:FRB		12・13:FRB 14:ECB 18・19:日銀

下線=日銀:「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」公表、FRB:景気・金利見通し公表

(出所)日銀、FRB、ECBの各ホームページ

※上記は過去のもの予定であり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 米国や欧州での利上げが進展したことで、この先は、過度の利上げで景気の急失速を招くリスクや、逆に、性急な利下げでインフレ期待が再燃するなど、物価目標の達成が遠のくリスクがあります。
- ただし、金融引き締め長期化懸念などを背景に市場で長期金利が上昇したことが、利上げに代わる効果をあげると見込まれることなどから、金融当局には、経済指標の推移などを見守りながら、慎重に政策判断を下す時間的余裕が生じているとも考えられます。

米長期金利の再上昇などに伴ない、米ドルが強含みに

＜米国の金利と円相場(対米ドル)の推移＞
(2012年1月第1週末～2023年10月第1週末)



＜日経平均株価と円相場(対米ドル)、米ドル指数の推移＞
(2016年1月初～2023年10月6日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
Nikko Asset Management